



NEWS LETTER

NGO神戸外国人救援ネット・ニュースレター

巻頭言

外国人から3倍の治療費を請求、「外国人医療費差別裁判」はじまる

飛田雄一（救援ネット理事）

保険に加入していない外国人が3倍の治療費を請求された。2022年2月。請求したのは大阪府内の循環器病専門病院を経営する国立研究開発法人。国民健康保険などに加入している人の場合、本人負担は治療費の1割から3割だ。なのに今回のケース、治療費100%ではなく300%を請求された。2025年9月、「外国人医療費差別裁判」が、提訴された（大阪地裁）。

原告は大阪府在住の中国ルーツ住民（日本国籍を取得）。原告の母（当時中国居住）が2019年11月、原告との面会を目的に短期滞在（親族訪問、在留期間3カ月）の在留資格で来日した。直後にコロナ禍が発生し、帰国できなくなり、前記在留資格の更新を繰り返しながら在留を続けた。その間に、海外旅行保険の契約期間が失効した。この在留資格では、国民健康保険に加入することが制度上できなかった。

2022年1月下旬、原告の母は急病により被告病院に救急搬送され、手術を受けた。その際、原告は外国人の無保険者であるため、1点30円（300%）の治療費がかかることを説明された。普通は1点10円だ。2月上旬、病院から手術と入院に関わる費用が高額になることを知らされ、驚愕した。原告の母は、娘の経済的負担を避けるため、主治医が更なる入院加療を必要とする旨を伝えていたが、3月上旬に退院し帰国した。その後23年2月に死亡した。

病院から請求された治療費は約676万円だった。

原告は分割して支払いを続け、25年5月、1点10円（100%）に相当する治療費を払い終えた。

日本人の無保険者であれば1点10円（100%）の治療費であるのに、外国人であることを理由に30点（300%）、約676万円を請求された。被告（病院）は、日本人で無保険者には300%を請求していると言っているらしい。日本社会は皆保険の社会で、日本人の無保険者は例外的だと考えられるが、本当に300%を請求しているのだろうか。今回のケースは、入りたくても保険に加入できなかった外国人だ。この300%請求が憲法および社会権規約に違反していることは明らかだ。

救援ネットは、阪神淡路大震災時、クラッシュ症候群で多額の治療費を請求された外国人の相談を受け、その解決のために動いた。完全解決とはいかなかったが、兵庫県がそれなりの施策を講じ、病院の未収治療費の補填を行った。さらに、当時無保険のために病院に行きにくい被災外国人のために「治療費肩代わり基金」を作ったこともある。

私はまた、震災前に神戸市内でくも膜下出血に倒れたスリランカ人留学生・ゴドウィンさんの治療費をめぐる裁判に「原告」として参加したこともある。

治療費の問題はおおきい。命に直結する問題である。今回また、治療費300%請求する事件が起こった。「命が保証されない人」が、いてはいけない。裁判を注視し、支援を続けていきたい。

開催報告

「ヘイトにNO！全国キャンペーン・神戸集会」を開催しました！

～ 多民族・多文化共生社会の実現に向け、77名が結集 ～



熱気に満ちた会場。移民の数の変遷をグラフで示しながら、多文化共生社会の現状を語る鳥井一平氏（移住連共同代表理事）

2026年5月17日（日）、神戸学生青年センターにて「ヘイトにNO！全国キャンペーン・神戸集会」を開催いたしました。当初の定員60名を大きく上回り、当日の飛び込みを含めて77名の方々にご参加いただき、会場は熱気と共感に包まれました。

2025年の参議院選挙前後から、「外国人が増加すると治安が悪化する」「生活保護で優遇されている」といった根拠のないデマやウソがSNS等で拡散されています。「移住連」（移住者と連帯する全国ネットワーク）などは「排外主義の煽動に反対するNGO緊急共同声明」を発表しました。排外主義の動きに対し、私たちは改めて「ヘイトを許さない」という意思を示し、誰もが安心して暮らせる社会を共に考える場として神戸集会を企画しました。

● 基調講演：鳥井一平氏（移住連共同代表理事）

「誰ひとり取り残されることのない社会へ」

移住連の鳥井一平氏は、外国籍労働者を単なる「労働力」と見なすのではなく、社会を共に支える隣人として捉える移民政策の重要性を強調。多文化共生はすでに始まっている現実を直視し、誰もが取り残されない民主的な社会の実現を訴えました。

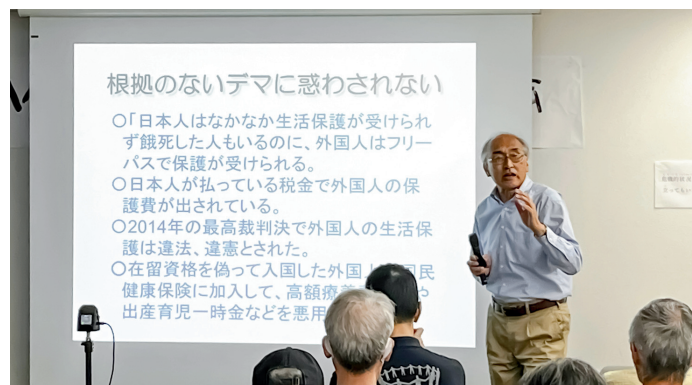
● 報告：髙本郁 理事長「移民と社会保障の現実」

当団体理事長の髙本郁からは、外国人の生存権と医療の権利に焦点を当てた報告を行いました。

報告では、まず「外国人は生活保護を簡単に受けられる」といったインターネット上の言説が全くの事実無根であることを、具体的なデータで示しました。

実際、外国人の国保の被保険者は全体の4%だが、総医療費は全体のわずか1.39%であり、皆保険制度に「ただ乗り」しているという事実は存在しません。

そして大きな課題として指摘されたのは、非正規滞在者が健康保険や生活保護から完全に排除されている現状です。重篤な病気になっても全額自己負担となるため、受診を我慢し、命を落とすケースも放置されています。髙本は「医療など生命に関わることが在留資格に紐づけられているのか」と問いかけ、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」社会の実現、そしてユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（誰でも適切な医療を支払い可能な費用で受けられる状態）の重要性を訴えました。



生活保護などをめぐる「根拠のないデマ」を具体例として挙げ、事実に基づいた理解を呼びかける当団体の髙本郁理事長

共に「ヘイトにはNO！」を

集会では5つの団体からも切実な問題提起が行われ、課題を共有しました。排外主義やデマを許さず、正しい知識と見識を持つこと、そして「ヘイトにはNO！」と声を上げ続けることが不可欠です。

本当の意味で誰もが安心して暮らせる社会をつくっていくために、私たちはこれからも連携し、活動をしてまいります。皆様の引き続きのご支援・ご協力をお願いいたします。

事業実施報告

2025年度ひょうご多文化共生総合相談センター（週末相談）

月～金 9時～17時 担当（公財）兵庫県国際交流協会 外国人県民インフォメーションセンター

土・日 9時～17時 担当（特活）NGO神戸外国人救援ネット

相談件数【全体】**3,215** 件 対前年度比 3.9%減（2024年度：3,347件、2023年度：3,551件）救援ネット担当件数**362** 件 相談者性別 男性**148** 件 女性**217** 件

国籍別【救援ネット担当分】 合計363

フィリピン	日本	ブラジル	ベトナム	シリア	ペルー	イギリス	ネパール	ウガンダ	中国	アフガニスタン	台湾	ナイジェリア	ミャンマー	ルーマニア	ポリビア	ラトビア	不明	その他
74	72	35	33	32	14	13	12	7	7	6	6	6	6	6	5	4	5	20

相談言語【救援ネット担当分】 合計362

日本語	177	英語	72	スペイン語	40	ベトナム語	26	ポルトガル語	24
アラビア語	7	タガログ語	6	中国語	6	ネパール語	4		

相談内容【救援ネット担当分】 合計412

出入国	78	暮らし	66	婚姻	65	住居	55
労働	30	医療	25	教育	23	社会保険	14
日本語学習	11	国籍等	8	税金	6	就職	6
交通事故	3	運転免許	2	ビジネス	1	その他	19

相談言語【全体】（※外国人県民インフォメーションセンター + NGO神戸外国人救援ネット）

第1位	スペイン語	1,283件（39.9%）	（前年度：1,349件、第1位）
第2位	ポルトガル語	655件（20.4%）	（前年度：728件、第2位）
第3位	日本語	569件（17.7%）	（前年度：614件、第3位）
第4位	中国語	357件（11.1%）	（前年度：323件、第4位）
第5位	英語	276件（8.6%）	（前年度：280件、第5位）

相談内容【全体】（※外国人県民インフォメーションセンター + NGO神戸外国人救援ネット）

第1位	暮らし	684件（21.3%）	（前年度：726件、第1位）
第2位	医療	587件（18.3%）	（前年度：612件、第2位）
第3位	社会保障	331件（10.3%）	（前年度：337件、第3位）
第4位	出入国等	318件（9.9%）	（前年度：337件、第3位）
第5位	教育	275件（8.6%）	（前年度：302件、第5位）

事業実施報告

2025年度 救援ネット 多言語生活相談ホットライン（金曜日）



新規相談件数 **190** 件 相談者性別 男性 **52** 件 女性 **143** 件
相談対応形態 電話 **92** 件 来所 **98** 件

2025年度の新規相談件数は、190件と昨年（165件）から25件の増加。男女比はこれまでと同様で、女性の相談者が多く、男性の3倍近い数であった。

内容別では、「在留資格」、「暮らし」、「家族関係」が上位3つで、4位以下は「住居」「社会保障」、「教育」、「労働」と続き、昨年までと若干の順位の変動はあるが、主な相談内容は大きく変わってはいない。「在留資格」に関しては、「経営・管理」の要件厳格化をはじめとした入管法や運用の改定により、不安を持つ外国人の方からの相談も相次いだ。また、他の在留資格に関しても実際に入管の判断が厳しくなっていると感じる事例もあった。

相談者の国籍は27か国（不明1件）。例年通りフィリピンが多く、次いで日本、ブラジル、シリア、ペルーとなっている。

言語は日本語、タガログ語、英語が上位であり、これも例年通りであるが、母語での通訳対応が難しく英語で対応するケースも多くある。

なお、2025年12月末現在での兵庫県の在留外国人総数は、155,019人と、前年末（142,676人）に比べ、12,343人（8.7%）増加している。国籍別では、ベトナムが韓国を抜き1位となり、2位が韓国、続いて中国、ネパール、インドネシア、ミャンマー、フィリピンとなっている。全国の在留外国人数は、2025年末に412万5,395人となり、前年末（376万8,977人）に比べ、35万6,418人（9.5%）増加。過去最高を更新するとともに初めて400万人を超えた。今後もさらに増加すると見込まれる相談に適切に対応できるよう、他団体とも協力しながら、よりよい相談体制を構築していきたい。

国籍別 合計190

フィリピン	日本	ブラジル	シリア	ペルー	中国	ウガンダ	ベトナム	ボリビア	ナイジェリア	アフガニスタン	台湾	タイ	ネパール	ミャンマー	ルーマニア	その他
58	34	22	11	10	8	6	5	5	5	3	3	2	2	2	2	12

その他内訳：アメリカ、イギリス、インド、エジプト、韓国、香港、コロンビア、チリ、ドイツ、ニュージーランド、モルドバ、不明（スペイン語圏）（各1件）

言語別 合計190

日本語	69	タガログ語	54	英語	21
ポルトガル語	20	スペイン語	17	中国語	4
アラビア語	2	タイ語	2	ベトナム語	1

相談内容【金曜日】 合計232

在留資格	46	暮らし	40	家族関係	36
住居	23	社会保障	19	教育	19
労働	16	医療	13	国籍等	4
日本語学習	3	交通事故	1	税金	1
ビジネス	1	その他	10		



同行件数 **317** 件 相談者性別 男性 **67** 件 女性 **340** 件

2025年度の同行通訳・同行支援事業による同行通訳・同行支援件数は、昨年度の230件から大幅に増加し317件であった。

国籍別では、昨年に引き続き1位フィリピン、2位シリアで、3位以下はブラジル、ベトナム、アフガニスタン、ナイジェリアとなっている。

言語別では、一昨年頃からアラビア語での対応が増加しており、引き続き通訳者の確保が課題となっている。また、ベトナム語での対応も増加傾向にある。

相談内容は、DV、家族関係が上位を占めており、これは例年通りであるが、医療、食料支援、住居、社会保障が昨年に比して増加しており、生活困窮する外国人の増加が背景にあるのではと懸念する。同行先は、法律事務所、医療機関、相談者宅、役所など、多岐に渡る。

2025年12月末現在、兵庫県の在留資格別在留外国人数は、特別永住者31,583人（32,443人（前年、以下同））、永住者29,628人（28,971人）、留学19,109人（16,656人）、技能実習15,059人（15,238人）、特定技能14,231人（10,104人）、技術・人文知識・国際業務13,545人（11,461人）となっている。また、留学、技術・人文知識・国際業務の増加に伴い、家族滞在も11,701人（9,777人）と増加を続けている。就労系の在留資格や家族滞在の外国人は、社会情勢の変化や失業、病気などにより生活困窮に陥った場合でも、利用できる公的支援が限られている。利用可能な制度や社会資源を検討し、関係機関や他団体と連携しながら、できる限りの支援策を模索し、課題解決に向けて取り組んでいきたい。

国籍別 合計407（延べ数）

フィリピン	シリア	ベトナム	ブラジル	アフガニスタン	ナイジェリア	日本	ルーマニア	中国	タイ	ウガンダ	オーストラリア	ペルー	ミャンマー	モルドバ	台湾	ラトビア	韓国	ネパール
102	99	28	25	24	24	19	16	15	12	11	8	8	4	4	3	3	1	1

同行先 合計336（延べ数）

法律事務所	70	医療機関	60	相談者宅	45	役所	35
学校・幼稚園等	21	入管	10	母子施設等	10	裁判所	7
公営住宅管理窓口	7	法務局	6	他のNGO	6	不動産会社	4
警察署	3	郵便局・銀行	3	外国人コミュニティ	3	子ども家庭センター	2
年金事務所	2	オンライン	22	その他	20		

同行内容 合計473（延べ数）

DV	114	家庭関係	94	医療	67	食料支援	46
住居	38	社会保障	34	在留資格	30	教育	24
国籍	11	労働	10	刑事事件	4	その他	1

言語別 合計322（延べ数）

日本語	73	アラビア語	66	タガログ語	62	英語	58	ポルトガル語	22
ベトナム語	18	中国語	13	スペイン語	8	韓国語	1	タイ語	1

🔍 NGO神戸外国人救援ネット2025年度会計報告 (2025年4月1日～2026年3月31日)

科目		金額	
(1)経常収益	受取会費	154,000	
	受取寄付金	1,379,793	
	受取助成金等	5,351,000	
	事業収益	6,389,511	
	その他利益	219,439	
経常収益合計			13,493,743
(2)経常費用	相談支援事業	6,842,706	
	生活を支える事業	2,070,587	
	居住支援事業	1,757,418	
	管理費	1,962,151	
経常費用合計			12,632,862
当期経常増減額			860,881
税引前当期正味財産増減額			860,881
法人税、住民税及び事業税			72,000
当期正味財産増減額			788,881
前期繰越正味財産額			3,036,853
次期繰越正味財産額			3,825,734

🌿 NGO神戸外国人救援ネット2026年度会計予算 (2026年4月1日～2027年3月31日)

科目		金額	
(1)経常収益	受取会費	180,000	
	受取寄付金	1,200,000	
	受取助成金等	5,000,000	
	事業収益	6,219,000	
	その他利益	54,000	
経常収益合計			12,653,000
(2)経常費用	相談支援事業	6,363,000	
	生活を支える事業	2,100,000	
	居住支援事業	1,800,000	
	管理費	2,232,500	
経常費用合計			12,495,500
当期経常増減額			157,500
税引前当期正味財産増減額			157,500
法人税、住民税及び事業税			72,000
当期正味財産増減額			85,500
前期繰越正味財産額			3,825,734
次期繰越正味財産額			3,911,234

2026年度活動計画

①外国人の人権擁護のための多言語で行う相談・支援事業

電話及び面談での多言語での相談及び支援活動を(1)～(3)の通り行う

1. 多言語生活相談ホットラインの実施
 - ①団体としての相談対応（電話・来所）毎週金曜日 13：00～20：00
 - ②ひょうご多文化共生総合センター（兵庫県委託事業）としての相談対応（電話・来所）毎週土・日曜日 9：00～17：00
2. よりそいホットライン（一般社団法人 社会的包摂サポートセンターが受託する国の事業）の多言語ラインに協力
3. 上記以外の相談・支援事業

②外国人の地域での生活を支える事業

1. 相談のフォローアップ、同行支援・同行通訳
2. 兵庫県内各地での移動生活相談会
3. 兵庫県DV被害者自立支援活動事業、神戸市DV被害者支援活動
4. 難民申請者の生活支援
5. 物価高騰等の影響による生活困窮者等支援
6. 多文化ルーツの子どもの福祉のための事業
7. 通訳者派遣、翻訳コーディネーター

③外国人の居住支援事業

外国人の住宅セーフティーネット確立のための取り組み（居住支援法人の指定を目指す）

④外国人の人権擁護に関する調査、研究、提言事業

1. 学習会・研修会の実施・参加
2. 報告書、パンフレット等の作成、販売
3. 講師派遣
4. 以下の団体とのネットワーク構築と協力活動
 移住者と連帯する全国ネットワーク／すべての外国人労働者とその家族の人権を守る関西ネットワーク（RINK）／
 ひょうご DV 被害者支援連絡会（HYVIS）／退去強制手続きと子どもの権利ネットワーク／人種差別撤廃 NGO ネットワーク／
 有償家事労働ネットワーク／兵庫県在日外国人教育研究協議会／外国人相談窓口担当者連絡会（GONGO）／
 協議離婚問題研究会（リコン・アラート）／ひょうご働く人の相談室／居住支援ネットワーク会議／中央区多文化まちづくりの会

⑤その他

1. 組織体制・財政基盤確立のための検討と取り組み
2. ニュースレターの発行（年2回）、救援ネット便りの発行（年1回）
3. 広報及び情報提供

⑥事業実施体制

1. 事務局
 事務の処理、日常相談業務を実施する
 開所時間：月・水曜日 10：00～18：00、金曜日 10：00～20：00、土・日曜日 9：00～17：00
2. 総会
3. 理事会
 定例理事会は、毎年2回開催する
4. 運営委員会
 月に一回程度開催し、事務局から事業実施状況の報告を受け、検討事項を共有し協議する
 運営委員会は理事と運営委員で構成される
5. 登録通訳者
6. 協力弁護士

2026年度NGO神戸外国人救援ネット運営委員及び協力弁護士

理事	運営委員		協力弁護士（順不同、敬称略）
理事長	○	髙本 郁（神戸の冬を支える会）	相原 健吾
副理事長	○	北村 広美（多文化共生センターひょうご）	石田 真美
	○	森木 和美（Masayang Tahanan）	今西 雄介
○	○	飛田 雄一（神戸学生青年センター）	清田 美夏
	○	神田 裕（たかとりコミュニティセンター）	坂本 知可
○	○	日比野 純一（FMわいわい）	佐藤 功行
	○	金 宣 吉（神戸定住外国人支援センター）	鄭 聖 愛
○	○	フフデルゲル（神戸定住外国人支援センター）	仲尾 育哉
	○	吉富 志津代（ひょうごラテンコミュニティ）	野田 倫子
○	○	李 裕 美（多言語センターF A C I L）	野村 明弘
	○	村山 勇（兵庫日本語ボランティアネットワーク）	白 承 豪
	○	寺下 賢志（申請取次行政書士）	韓 煥 治
○	○	木谷 公士郎（カトリック社会活動神戸センター）	平野 晃子
○	○	鋤柄 利佳（アジア女性自立プロジェクト）	福田 大祐
	○	斉藤 善久（神戸移民連絡会）	別所 美保
	○	鳥本 敏明（日本ベトナム友好協会兵庫県連）	北江 康親
○	○	坂西 卓郎（PHD協会）	増田 正幸
	○	濱 宏子（PHD協会）	増田 祐一
○	○	村西 優季（NGO神戸外国人救援ネット事務局）	松本 隆行
監事		増田 祐一（神戸合同法律事務所）	吉井 正明

主な事務局活動 2026年1月～2026年6月

2月9日(月)/5月11日(月) 理事会

1月19日(月)/3月9日(月)/4月13日(月)/6月8日(月) 運営委員会

6月8日(月) 総会

1月15日(木) 共感寄付プログラム座談会

1月18日(日)HYVIS主催 公開講座「共同親権について」

1月21日(水)居住支援ネットワーク会議

1月23日(金)HYVIS ひょうごDV防止ネットワーク会議

1月24日(土)～25日(日)オンライン相談会

1月31日(土)リコン・アラート シンポジウム@豊中国流

2月7日(土)～8日(日) 移住連拡大運営委員会

2月9日(月)ひょうごボランティア基金助成事業報告会

2月18日(水)HYVIS 定例会

2月26日(木)移住連アウトリーチ支援事業報告会

3月7日(土)箕面市国際交流協会主催 相談員養成講座

3月14日(土)よりそいホットライン 外国語専門ライン拠点会議

3月19日(木)GONGO相談員会議「最近の消費者トラブルについて」

4月22日(水)HYVIS 定例会・総会

5月9日(土)移住連運営委員会@名古屋

5月17日(日)ヘイトにNO！全国キャンペーン 神戸集会

5月20日(水)居住支援ネットワーク会議

5月23日(土)/31日(日)AWEP主催同行支援ボランティア入門講座

5月24日(日)丹波市国流総会後 講演会

5月27日(水)京都大学国際シンポジウム

社会的処方・文化的処方国際会議(ISPC2026)

5月28日(木)多文化まちづくりの会 総会

5月28日(木)真如苑・多文化共生ネットワーク会議

6月13日(土)～14日(日)移住連全国ワークショップ2026in熊本

6月17日(水)HYVIS定例会

事務局開所日	時間	相談窓口（ホットライン：078-232-1290）	開所日 火・木
月・水	10:00～18:00	—	
金	10:00～20:00	多言語生活相談ホットライン 10:00～20:00（英語・タガログ語・スペイン語） 13:00～20:00（ポルトガル語） 事前予約制（中国語・ベトナム語・ロシア語）	
土・日	9:00～17:00	ひょうご多文化共生総合相談センター 多言語	



発行 特定非営利活動法人 **NGO神戸外国人救援ネット**（理事長／髙本郁）

〒650-0004 神戸市中央区中山手通1-28-7 TEL&FAX：078-271-3270

E-mail:gqnet@poppy.ocn.ne.jp https://gqnet.jp/

【ご寄付】郵便振替<01100-2-60701 NGO神戸外国人救援ネット>



WEB